

ミニレター

# あぜみち通信

\* \* \* \* \*

平成23年10月1日

130号

編集・発行：愛知県農業会議

## 農業委員会委員・職員等研修会を開催しました

第21回農業委員統一選挙後初めての平成23年度農業委員会委員・職員等研修会を、9月6日に「稲沢市民会館」、8日に「知立市文化会館」、9日に「豊川市勤労福祉会館」において開催し、延べ1,268名の参加をいただきました。

研修内容として、情勢報告についてを農業会議、農地制度の概要についてを愛知県農林水産部農業振興課、農業委員の任務及び農業委員会の適正な事務実施についてを農業会議からそれぞれ説明されました。

## 第59回全国農業会議所通常総会が開催されました

9月21日に東京都千代田区内の「都市センターホテル」において、全国農業会議所第59回通常総会が開催されました。

太田会長はあいさつの中で、台風被害、東北大震災の農地災害の復旧、TPP交渉参加反対行動等の取り組みに対する謝辞がありました。

また、来賓として佐々木康雄農林水産省大臣官房審議官から、食と農林漁業の再生、平成24年度農林水産省の予算要望状況等の報告がありました。

総会では、平成22年度事業報告並びに収支決算承認(一般会計、特別会計)が提出され、原案どおり承認されました。

続いて、任期満了に伴う役員改選が行われ、全国農業会議所会長には、二田孝治秋田県農業会議会長(新任)、副会長には中野吉實全国農業協同組合連合会経営管理委員会会長(新任)、波多野重雄東京都農業会議会長(再任)、監事には岡村雅敏北海道農業会議会長(新任)、西川泰弘和歌山県農業会議会長(新任)を総会で選出しました。

また、顧問会議が岸宏一山形県農業会議会長、太田豊秋福島県農業会議会長、片山虎之助岡山県農業会議会長をメンバーに新たに設置されました。

今回の役員改選により、川上万一郎愛知県農業会議会長が理事に選出されました。

## 都道府県農業会議事務局長会議が開催されました

9月6日に東京都千代田区の「参議院議員会館会議室」において、都道府県農業会議事務局長会議が開催されました。

松本専務理事からは、あいさつの中で、全国農業会議所の会長等の役員の任期満了に伴い9月21日開催予定の第59回通常総会で新たな執行部の選出に向けた作業を進めていること、農林水産省において公募を行っている独立行政法人農業者年金基金理事長に中園事務局長が応募していることなどの報告がありました。

今回の会議において、当面の農政対策について、平成23年度全国農業委員会会長代表者集会について、農業委員会系統組織をめぐる規制・制度改革等の動きと今後の組織対応についてなどを議題に説明等がありました。

の当面の農政対策では、T P Pについては11月A P E C会合にむけた動きを注視する必要があること、平成24年度農林予算概算要求については緊縮財政下の編成作業における農林・農委予算の確保が課題であること、平成24年度農林税制改正については平成24年度税制改正要望(案)が示され、相続税・贈与税に関する要望や軽油引取税の農林漁業者等の課税免除特例、石油石炭税の農林漁業用A重油の課税減免等を重点事項として要望していくことなどの情勢報告がありました。

の平成23年度全国農業委員会会長代表者集会については、平成23年12月7日に東京都千代田区の「砂防会館」で開催し、要請・申し合わせ決議事項(案)として、食料・農業・農村の基本確立のための政策提案決議、T P P交渉への参加反対を求める決議、農地制度の適正な執行と地域に根ざした農業委員会活動の強化に関する申し合わせ決議等の提案が検討されており、昨年度と同様に国会議員に対する要請活動を実施することになりました。

の農業委員会系統組織をめぐる規制・制度改革等の動きと今後の組織対応については、平成22年11月から行われた会計検査院第4局農林水産検査第1課及び第2課の検査で、贈与税及び相続税の納税猶予の対象となっている特例農地等が耕作放棄地等になっており、農地法に基づく遊休農地に関する措置が適切に実施されていないことや、非農地と判断された特例農地がある等が指摘されており、適正化の対応が求められていること、総務省行政評価局の平成23年度新規着手調査テーマに「農地の保全及び有効利用」が選定され、今年10月より、農地の利用集積対策の実施、耕作放棄地対策の実施状況、農地転用規制に係る事務の運用状況などについて全国規模の調査が実施される予定となっていることなどの説明がありました。

### **常任会議員会議(9月)の審議状況等について**

9月15日に「愛知県白壁庁舎」において、農地法等に係る愛知県知事からの諮問に対する答申を審議する常任会議員会議を開催しました。

9月の諮問は、農地法第4条に基づく転用事案24件(平成22年9月25件)、9,262㎡(同10,935㎡)及び同法5条に基づく転用事案200件(同234件)、170,757㎡(同162,842㎡)についてそれぞれ審議し、いずれも原案どおりで差し支えない旨承認されました。

事務局より、10月の諮問会議は、午前中に転用案件等の審議、午後から尾張管内(東郷町及び豊明市内)において転用農地の現地調査を実施する旨の報告を行いました。

### **農地制度実施円滑化事業による市町村巡回支援を実施しています**

平成23年度の市町村巡回支援の第1回目として、統一改選後の農業委員会の体制整備、改正農地法の適正な執行、農業委員会の適正な事務実施への対応等について農業委員会事務局へ巡回支援を行いました。9月14日に、碧南市、刈谷市、安城市、知立市、高浜市、9月20日に豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市、9月22日に東海市、知多市、9月29日に岡崎市、西尾市、幸田町の各事務局に対し、統一改選後の農業委員会の体制、改正農地法等の農地対策、適正な事務実施への対応、農地制度実施円滑化事業費補助金の活用などを中心に、聞き取り調査と意見交換を行いました。

特に、農地法第3条の下限面積の設定方法、農業委員会総会の議事録の縦覧の仕方、農地法第30条の農地の利用状況調査の実施などについて情報を提供するとともに、活発な意見交換を行いました。

なお、巡回支援未実施の農業委員会につきましては、10月中を目処に本会職員2名により、日程調整のうえ実施しますので格別のご協力をお願いします。

### **農業体験農園開設支援事業推進プロジェクト会議が開催されました**

9月5日、県農業経営課主催の農業体験農園開設支援事業推進プロジェクト会議が県三の丸庁舎で開催されました。

冒頭、鶴賀農業経営課長は、「食と緑の基本計画の施策目標の第一に掲げられているモデル事業である。知事のマニフェストにも掲げられており、注目されているのでよろしくお願ひしたい。」と挨拶しました。

会議では、農業体験農園開設支援事業及び農家向け啓発・モデル育成指導資料についての協議が行われました。

また、各農業改良普及課の取り組み内容の報告や同会議のメンバーである能力向上研究所の鬼頭代表社員及び日進野菜塾の熊谷代表から、民間による市民農園参入モデル事業の活動事例の発表が行われました。

## 平成23年度下期新聞事業「支局長補佐」ブロック会議(西日本)が開催されました

9月15～16日、全国農業会議所・全国農業新聞主催の平成23年度下期新聞事業「支局長補佐」ブロック会議(西日本)が大阪市の大江ビルで開催されました。

今回の会議は、厳しい状況にある新聞事業の強化を図るために開催されたもので、全国農業新聞の普及推進運動等についての協議が行われました。

会議では、全国農業新聞の普及推進優良事例として、兵庫県たつの市農業委員会の上西事務局長から取り組みの報告がありました。

たつの市農業委員会は、平成21年の農地法改正により農業委員会の活動計画を見直し、目に見える活動として「できることから始めよう」をモットーに、「農業委員及び事務局職員の意識改革」、「市内全域の農地パトロールによる遊休農地の発生防止・解消」、「農業者への情報提供活動」の三つの方針を定めて取り組みの強化を図り、情報提供活動においては、10月、11月を全国農業新聞普及強化月間に設定し、「農業委員一人あたり2部以上の新規普及」を目標に、柳生行宣会長を先頭に全農業委員・全職員が一丸となって戸別訪問を始め、地区の会合や生産者グループでの雑談時などあらゆる機会をとらえ普及推進した結果、平成22年は60部の新規購読を確保し、増加部数で全国1位となりました。今後も変わりゆく農政の情報を農業者に伝えるために普及推進に努めていきたいとの報告がありました。

愛知県では、3,500部の普及拡大目標を掲げて取り組んでおりますので、各農業委員会におかれましては、情報提供活動の一環として全国農業新聞の普及推進の取り組みをお願いします。

## 今後の主な行事予定

- 10月 3日 農業委員会事務研究会理事監事会・総会・研修会(水産会館)
- 10月 7日 農業経営士、青年農業士、農村生活アドバイザー認定会議(中区)
- 10月13～14日 都道府県農業会議職員農政・農地専門地区別研修会(岐阜県)
- 10月17～18日 中日本ブロック農業委員会職員現地研修会(京都府)
- 10月18日 常任会議員会議(白壁庁舎) 現地調査(東郷町・豊明市)
- 10月27日 市部農業委員会会長会秋季定例総会(豊橋市)
- 11月8～9日 農業者年金加入推進特別研修会(西尾市)